令 和 7 年 9 月 8 日

 第 8 回 デ ジ タ ル 学 習

 基 盤 特 別 委 員 会

 資 料 3 - 2

全国的な学力調査に関する専門家会議(令和7年度第5回) 2025年8月1日(金)13:30~15:30 配布資料3-2

令和7年度以降の全国学力・学習状況調査 (悉皆調査)の CBT での実施について 【概要】

令和7年●月改定(案)

抜粋

1.中学校の教科調査のCBT化について

- 令和8年度悉皆調査では、中学校調査のうち英語のみCBTで実施。
 - 「読むこと」と「書くこと」を計50分程度で実施し、「聞くこと」と生徒質問調査を計50分程度で実施する。
 - ・英語は3年に1回程度の実施としており、データ収集の機会が限られるため、国語・数学よりも、1回の調査でより多くの データを収集する必要性が高い。
 - ・令和 5 年度悉皆調査において、英語「話すこと」調査を、1 人 1 台端末等を用い、MEXCBTを活用したオンライン方式により既に実施しており、英語の全面CBT移行に向けても、蓄積された実績を活用することができる。
- 国語・数学は4月23日(木)に、冊子を用いた筆記方式(PBT)で一斉実施する。
 4月24日(金)~30日(木)。
- 英語「聞くこと」「読むこと」「書くこと」は4月20日(月)~23日(木)までの4日間に分散してCBTで実施し、24日(金)を予備日とする。後日実施は4月27日(月)~5月上旬とし、学校外での実施も可能とする。
- 英語「話すこと」は、4月24日(金)~5月29日(金)までの期間で実施。全国値の算出の対象となる「4月24日実施校」と、それ以外の「期間内実施校」に分けて実施。期間内実施校は学校外での実施も可能とし、調査結果も参考値とする。
 - ・英語「話すこと」調査は、他の調査と比較してのネットワーク負荷が大きく、教室内での実施面の工夫が必要となることから、実施期間を拡大することとする。
- 〇国語・数学の全問題及びそれらの正答例等は、4月23日(木)に公表。英語「聞くこと」「読むこと」「書くこと」の公開問題とその正答例等は、4月24日(金)に公表。英語「話すこと」の公開問題とその正答例等は、5月29日(金)に公表。
- 中学校英語の実施日は、ネットワーク負荷軽減のために日時を適切に分散する観点から、各 教育委員会・学校の都合を踏まえて、文部科学省にて決定。
- 〇 中学校の生徒質問調査は、英語の実施日に実施。

1.中学校の教科調査のCBT化について(続き)

- 中学校英語「話すこと」「聞くこと」で使用するヘッドセットは、前回の「話すこと」調査(令和5年度)で使用後、各中学校等で保管・活用されているものの利用を前提としつつ、各学校における調査実施に必要な個数を調査し、配布する予定。
- 中学校英語に関する結果返却・公表についてはIRTに基づいて算出されたスコアをベースに行う。
- 令和9年度以降、CBTに全面移行することとする。
- なお、生徒や教師が端末を用いた調査に円滑に移行できるよう、令和7年秋頃を目途に、各学校においてサンプル問題(中学校英語)にMEXCBT上で取り組めるような環境を整備する方向で検討する。

2.小学校の教科調査のCBT化について

- 「最終まとめ」においては、「基本的な端末の操作の熟達の状況等を踏まえ、中学校から先行して全国学力・学習状況調査にCBTを導入すること」とされたところであり、小学校の教科調査へのCBT導入にあたっては、令和6年度経年調査におけるPBT、CBTそれぞれの回答状況についての分析を踏まえて、問題作成やインターフェイスの設計を慎重に進める必要がある。
- 〇上記背景を踏まえると、令和6年度経年調査(PBT・CBT併用)の解答状況についての分析結果 や、令和7年度の中学校理科、令和8年度の中学校英語の実施状況等を踏まえて、小学校の悉皆 調査のCBT化を進めていくことが適切であると考えられる。
- 小学校へのMEXCBTの導入状況を踏まえ、教科調査のCBTでの円滑な実施に向けて、令和8年度調査から、児童質問調査をMEXCBTで実施することとする。



○ **小学校悉皆調査へのCBT導入は、令和9年度から**とする。なお、児童や教師が端末を用いた調査に 円滑に移行できるよう、各学校においてサンプル問題にMEXCBT上で取り組めるような環境を整備する 方向で検討する。

令和9年度の小学校調査、中学校調査ともに、悉皆調査は教科調査・児童生徒質問調査全てを MEXCBTで、日程を分散の上、実施。

(**令和9年度に全国学力・学習状況調査はCBTに全面移行**する。)

[※]教育委員会・学校等の関係者からの意見も踏まえながら、悉皆調査にCBT及びIRTを活用する意義を最大限反映させるとともに、実施上の課題を極力解消できるような調査設計・実施方法とする方向で、各年度の実施要領や実施マニュアル等の具体的な設計を進める。

3.令和9年度経年変化分析調査のCBT化について

- 令和6年度経年調査の結果からは、全国の本調査のスコア分布の状況に関する変化を中長期的に継続して分析する必要性が示されるとともに、PBT・CBTそれぞれの解答状況から、モードエフェクト(調査の実施方式による解答への影響)が生じたと考えられる問題が見られた。
- 令和9年度はCBT方式を基本として計画しているところ、こうした状況も踏まえて、これまでの調査との連続性をもって経年変化を適切に分析するために、一部PBTを併用して実施することとする。

(参考)今後のCBT化の工程表(案)

			2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)
教科調査 (悉皆)	小学校	国語	PBT	PBT	PBT	PBT	PBT	PBT サンプル問題	CB.	
		算 数	PBT	PBT	PBT	PBT	PBT	による準備 PBT	СВ	
		理 科		PBT			PBT		サンプル問題 による準備	СВТ
	中学校	国語	PBT	PBT	PBT	PBT	PBT	PBT サンプル問題	СВ	
		数 学	PBT	PBT	PBT	PBT	PBT	による準備 PBT	СВ	
		理 科		PBT		サンプル 問題に よる準備	СВТ			СВТ
		英 語			「話すこと」 をMEXCBT で実施		サンプル問題による準備	СВТ		
質問調査 (悉皆)	児童 生徒		小規模実施 (約1万人)	中規模実施 (約20万人)	大規模実施 (約80万人)	令和6年度より全面オンライン方式に移行済				
	学校									
			平成28年度よりオンライン方式に移行済							
 経年変化分析調査 (抽出)			PBT			PBT CBT			PBT CBT	

[※]調査設計や出題、結果返却については、全国学力・学習状況調査の目的を今後より確実に達成する観点から、不断の見直しを続けていく。